

**平成27年度大分県計画に関する
事業評価**

平成30年10月

大分県

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 9】 在宅医療連携広域調整事業	【総事業費】 6,408 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供するための体制整備が必要である。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数の増加 H27:8,038 件→H28:8,439 件	
事業の内容（当初計画）	圏域単位の在宅医療推進会議を設置し、関係者の広域的な連携体制の構築を図る。また、県全域のフォーラムを開催し、先進的取組や好事例の共有及び在宅医療に対する理解促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○多職種による圏域単位の在宅医療推進会議の開催:6 圏域 ○フォーラム開催回数:1 回	
アウトプット指標（達成値）	○多職種による圏域単位の在宅医療推進会議の開催:6 圏域 ○フォーラム開催回数:1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 ：訪問診療を受けた患者数の増加 H27:8,038 件→H29:9,188 件	
	<p>（1）事業の有効性 医師、看護師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、ケアマネージャーなど多職種による在宅医療推進会議を開催したことにより、顔がみえる関係が構築され、連携促進につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 フォーラム開催により、各地域や多職種による先行事例や好事例を共有することにより、他の地域においても研修会を実施するなど、効率的な取組が促進された。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11】 訪問看護推進事業	【総事業費】 2,176 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成 29 年 6 月 5 日～平成 30 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進のためには、在宅医療を担う訪問看護ステーションの看護の質の向上が必要とされる。 アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数の増	
事業の内容（当初計画）	訪問看護の充実を図るために、訪問看護に携わる看護師の研修を行う。 （1）訪問看護推進協議会 （2）訪問看護基礎研修 （3）在宅ターミナルケア研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催回数：各 1 回ずつ	
アウトプット指標（達成値）	基礎研修：1 回 在宅ターミナルケア研修：1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 ： 訪問看護ステーション看護師従事者数の増加 H26:387 人 → H28:394 人(2%増) （1）事業の有効性 訪問看護の従事初心者を対象にした基礎研修や在宅での看取りのための在宅ターミナル研修を実施することで訪問看護の質の向上が図れた。 （2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12】 訪問看護ステーション管理者育成事業	【総事業費】 5,061 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 9 月 11 日～平成 29 年 11 月 30 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内には中小規模の訪問看護ステーションが多く、経営不振により閉鎖する施設もあることから、在宅医療の推進のためには、経営の安定化、規模の拡大を図る必要がある。	
	アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数の増	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーションの経営安定化に向けた、中央での管理者研修の受講を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を受講する設置者数 2 者 研修の受講回数：1 回	
アウトプット指標（達成値）	研修を受講する設置者数 2 者 研修の受講回数：1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 ：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加 H26:387 人 → H28:394 人(2%増)	
	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護ステーションの制度や経営面での研修実施により、中小規模ステーション管理者の運営に対する意識の変化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている全国訪問看護事業協会での研修受講を補助することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 16】 在宅医療関係者感染症研修事業	【総事業費】 1,225 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新規登録患者のうち 65 歳以上の高齢者が占める割合が全国平均より高く、高齢者を中心に結核患者の早期発見・早期治療が行える体制の強化が必要。	
	アウトカム指標： 受診の遅れ：16.42%以下 診断の遅れ：21.33%以下 発見の遅れ：15.69%以下 *平成 28 年全国平均	
事業の内容（当初計画）	医療従事者や社会福祉施設向けの研修会の開催や、患者情報の共有など、結核についての正しい知識を身につけ、必要な情報を共有することで、症状の乏しい高齢者の結核に早期に気づき、診断できる体制を整備する。 結核患者の確実な内服による治療完遂を支援するためのツールの一つとして服薬手帳を作成し、県内の保健所（部）、中核拠点病院へ配布する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療従事者研修会 10 回開催 社会福祉施設対象研修会 6 回開催 服薬手帳 600 部作成	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者研修会 県内 5 保健所（東部は 2 回）及び大分市保健所で医師、看護師を対象に結核の診断や治療に関する研修会を延べ 7 回実施。 ・社会福祉施設対象研修会 県内 5 会場（東部、国東、中部、北部、西部）で施設の職員を対象に、結核の早期発見及び地域の結核患者の支援体制の充実を目的に研修会を実施。 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 受診の遅れ：26.32% 診断の遅れ：24.53% 発見の遅れ：22.08% *平成 28 年大分県指標値	
	（1）事業の有効性 地域の医療機関職員や社会福祉施設職員を対象とした研修会を中核拠点病院と連携して実施することで、地域と拠点病院の顔つなぎや情報共有の場となった。	

	<p>また、地域の医療機関や社会福祉施設における結核患者の早期発見や中核拠点病院退院後の地域での患者受入れがスムーズになる等、結核に対する正しい知識の普及啓発が図られた。さらには、結核患者の早期発見、治療において地域の医療機関が担う役割が大きいこと、高齢患者の増加に伴い、施設等でのフォロー体制の充実が必要であることなどを参加者が意識するきっかけとなった。</p> <p>アウトカム指標は目標値の達成に至っていないが、達成に向けて、県が開催するコホート検討会において、結核対策の評価や今後の対策についての検討を行った。また、拠点病院と地域の医療機関及び施設との連携強化や地域の医療機関における良質かつ適切な医療の提供を目指して、30年度から東部圏域をモデル地域に、地域連携パスの導入に取り組んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療従事者研修会は、県内全ての保健所（部）で当初実施を計画していたが、講師の負担等の課題もあり、各保健所に集約して実施することで、効率的な事業の実施が図れた。</p> <p>社会福祉施設対象研修会は、県内各県域において開催し、参加者が都合の良い研修会場を選択して受講可能としており、効率的に事業実施につながっている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 48,244 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求められている。 アウトカム指標：臨床研修を修了した地域卒卒業医師の 県内医療機関への配置調整数 (H28:7 人→H29:12 人)	
事業の内容（当初計画）	① 地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託） 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営 ② 地域医療研究研修センターの運営（大分大学医学部に委託） 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う研修フィールドとなるセンターの運営。 ③ 地域医療対策協議会の運営 医師確保の方策等を検討する協議会を運営する。 ④ へき地医療研修会の開催 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師派遣・あっせん数（50 名） ・キャリア形成プログラムの作成数（1 件） ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（100%）	
アウトプット指標（達成値）	・医師派遣・あっせん数（53 件） ・キャリア形成プログラムの作成数（1 件） ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（93.3%）	
事業の有効性・効率性	臨床研修を修了した地域卒卒業医師の県内医療機関への配置調整数（12 人）達成できた。 （1）事業の有効性 大分大学医学部と連携し、地域医療支援センターを設置することで、地域医療体制の分析や医師キャリア形成支援等を実施することができた。 （2）事業の効率性	

	県内唯一の医療教育の実施機関である大分大学に委託することで、事業実施の効率化が図れた。
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																							
事業名	【NO. 49】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費】 999,937 千円																																						
事業の対象となる区域	県内全域																																							
事業の実施主体	大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市																																							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.65%																																							
事業の内容（当初計画）	<p>① 域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>【平成 27 年度分】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・介護老人保健施設 (介護療養型医療施設等の転換に伴うもの)</td> <td>0.5 施設</td> </tr> <tr> <td>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 施設</td> </tr> <tr> <td>・認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>・介護予防拠点</td> <td>4 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成 28 年度分】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模な介護老人保健施設</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8 施設</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>9 施設</td> </tr> <tr> <td>・複合型サービス事業所</td> <td>2 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成 29 年度分】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模な介護老人保健施設</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>・複合型サービス事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支</p>		整備予定施設等		・介護老人保健施設 (介護療養型医療施設等の転換に伴うもの)	0.5 施設	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 施設	・小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設	・認知症対応型デイサービスセンター	1 施設	・認知症高齢者グループホーム	1 施設	・介護予防拠点	4 施設	整備予定施設等		・地域密着型特別養護老人ホーム	2 施設	・小規模な介護老人保健施設	1 施設	・小規模多機能型居宅介護事業所	8 施設	・認知症高齢者グループホーム	9 施設	・複合型サービス事業所	2 施設	整備予定施設数		・地域密着型特別養護老人ホーム	2 施設	・小規模な介護老人保健施設	1 施設	・小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設	・認知症高齢者グループホーム	5 施設	・複合型サービス事業所	1 施設
整備予定施設等																																								
・介護老人保健施設 (介護療養型医療施設等の転換に伴うもの)	0.5 施設																																							
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 施設																																							
・小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設																																							
・認知症対応型デイサービスセンター	1 施設																																							
・認知症高齢者グループホーム	1 施設																																							
・介護予防拠点	4 施設																																							
整備予定施設等																																								
・地域密着型特別養護老人ホーム	2 施設																																							
・小規模な介護老人保健施設	1 施設																																							
・小規模多機能型居宅介護事業所	8 施設																																							
・認知症高齢者グループホーム	9 施設																																							
・複合型サービス事業所	2 施設																																							
整備予定施設数																																								
・地域密着型特別養護老人ホーム	2 施設																																							
・小規模な介護老人保健施設	1 施設																																							
・小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設																																							
・認知症高齢者グループホーム	5 施設																																							
・複合型サービス事業所	1 施設																																							

	<p>援を行う。</p> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【平成 27 年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設 7 2 施設→7 2. 5 施設 ※介護療養型医療施設等の転換に伴うもの ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 施設→7 施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 2 施設→4 5 施設 ・認知症対応型デイサービスセンター 6 4 施設→6 5 施設 ・認知症高齢者グループホーム 1 3 3 施設→1 3 4 施設 ・介護予防拠点 1 9 施設→2 3 施設 <p>【平成 28 年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 4 5 施設→4 7 施設 ・小規模な介護老人保健施設 7 3 施設→7 4 施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 5 施設→5 3 施設 ・認知症高齢者グループホーム 6 5 施設→7 4 施設 ・複合型サービス事業所 7 施設→9 施設 <p>【平成 29 年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 4 6 施設→4 8 施設 ・小規模な介護老人保健施設 7 3 施設→7 4 施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 1 施設→4 6 施設 ・認知症高齢者グループホーム 1 3 4 施設→1 3 9 施設 ・複合型サービス事業所 8 施設→9 施設
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>【平成 27 年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設 7 2 施設→7 3 施設 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 施設→6 施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 2 施設→4 1 施設 ・認知症対応型デイサービスセンター 6 4 施設→6 5 施設 ・認知症高齢者グループホーム 1 3 3 施設→1 3 1 施設 ・介護予防拠点 1 9 施設→1 9 施設 <p>【平成 28 年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 1 施設→4 1 施設 ・複合型サービス事業所 7 施設→8 施設 <p>【平成 29 年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 4 6 施設→4 8 施設

	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模な介護老人保健施設 73施設→72施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 41施設→43施設 ・認知症高齢者グループホーム 134施設→146施設 ・複合型サービス事業所 8施設→10施設
事業の有効性・効率性	<p>【平成27年度分】 事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（1.65%）の減少→待機者数が1.65%から1.53%に減少し、達成された。</p> <p>【平成28年度分】 事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（1.53%）の減少→待機者数が1.53%から1.29%に減少し、達成された。</p> <p>【平成29年度分】 事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（1.29%）の減少→待機者数が1.29%から1.12%に減少し、達成された。</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>【平成27年度分】 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られたため、65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が1.65%から1.53%に減少した。</p> <p>【平成28年度分】 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られたため、65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が1.53%から1.29%に減少した。</p> <p>【平成29年度分】 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られたため、65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が1.29%から1.12%に減少した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>【平成27年度分】 施設整備と開設準備で別々の補助金交付要綱だったものをH27では1本化し、交付手続き等を集約し、事務の効率化が図られた。</p> <p>【平成28年度分】</p>

	<p>メール等のツールを活用し、市町村と連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p> <p>【平成 29 年度分】</p> <p>メール等のツールを活用し、市町村と連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p>
その他	<p>27 年度事業費：165,834 千円</p> <p>28 年度事業費：261,604 千円</p> <p>29 年度事業費：572,499 千円</p>